



東京都議会議員 / 世田谷区選出

福島りえこ

プロフィール

昭和46年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住（最寄り桜新町駅）。東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。平成29年より東京都議会議員（2期目）。会派政調会長代行、総務委員会理事

都民ファーストの会東京都議団は、「古い政治で不足していた「チャレンジする人への応援」と「未来への投資」を大切にしています。都議会第1回定例会、令和6年度予算特別委員会で、私が政調会長代行として進めてきた取り組みが前進したので、紹介します。

都立病院における二次医療データ提供

(2/27 本会議代表質問)

背景 医療情報のデータベースがあれば（二次利用）、新しい治療法の開発、創薬・医療機器開発等の医学の発展、さらには、エビデンスベースの医療の推進や医療費の適正化に繋がります。国は、医療情報の二次利用にむけて法整備等を進めていますが、医療機関での取り組みが広がっていません。全国へ波及するには、個人情報の取扱いに万全を期しつつ、都立病院の協力が重要です。

Q 都立病院において、二次利用を目的とした医療情報の提供を進めるべき

A 昨年9月末時点において認定事業者に医療情報を提供する協力医療機関等は、全国で113件、都内では6件である。医学の発展に向け、都立病院が有する豊富な医療情報を提供できるよう個人情報保護をはじめとした課題を整理しながら、準備を進めていく。

今を生きる大人の責務として、社会保障関係費の増大をこのまま見過ごすことはできません。1年がかりで、専門家との意見交換、専門家と都の担当者を引き合わせるなどの取り組みを重ね、**信頼関係が構築されたうえでの前向き答弁です。**



グリーンインフラの推進

(2/27 本会議代表質問)

背景 令和2年から令和4年にかけて、都内には東京ドーム約4個分の都立公園が新たに開園、令和5年7月には、都民とともに緑を育み100年先に継承する緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」が開始しました。私たちが推進する、自然が持つ力を街づくりに活かす「グリーンインフラ」もこの中に含まれています。

Q 予算化した「東京グリーンビズマップ」を通じて、都民の「グリーンインフラ」に関する理解促進と機運醸成につなげるべき

A 「みどりと生きるまちづくり」を進めるには、都民の共感と参画が欠かせない。「東京グリーンビズマップ」で、公園や街路樹、民間施設等の緑溢れるスポットに加え、緑に関するイベント情報等を発信、取組の輪を広げ、自然と調和した持続可能な都市に進化させる。

Q 令和6年度より公共施設で「グリーンインフラ」を先行導入するが、その効果を評価することで確実な導入につなげるべき

A 令和6年度、公共施設においてレインガーデンの設置等を先行的に都内30カ所で行い貯留浸透や遮熱効果などを検証することで、今後の導入促進に繋げる

都市の持続可能性を高める緑の導入を進めます。

都が手掛けるべきスタートアップ支援

(3/25 予算特別委員会しめくり総括質疑)

背景 ここ数年の間に、国内でもベンチャー企業を育てる環境（エコシステム）が整いつつありますが、東証マザーズへの上場や、起業から数年で企業価値100億円程度のバイアウトを目標にするなど、ベンチャーキャピタルも起業家も視点が低く、スタートアップを生み出すエコシステムになっていない、という指摘があります。視点をあげるのに有効だと考えられるのが、グローバル企業に成長させた創業者からの直接のアドバイスであり、東京都にはこれができます。

Q 将来有望な、才能ある起業家を選抜し、グローバルの第一線で活躍する経営者をメンターとして引き合わせるにより、大きな成長へと導いていくべき

A この中で、トップクラスの先輩起業家の賛同と協力を頂き、将来の可能性を秘めた、才能ある若手経営者にメンタリングの機会を提供する。経験と情熱を伝え、大いなる刺激を通じて、その力を花開かせ、次代のユニコーン輩出に繋げる。

Q 経営者が社業を拡大させていったプロセスは多くのスタートアップにとって参考となる。都が聞き取り、形式知化するべき

A トップクラスの起業家等のご協力を得て、豊富な経験談や若者へのメッセージなどをいただき、後輩起業家たちと共有する情報発信の取組を進めていく。

スタートアップ支援について詳しい皆さまよりご意見いただき、志ある若者や起業家を応援する、都の政策にしていきたい。

第13回 福島りえこ「都が進めるスタートアップ戦略」

半年に一度、テーマを設定して開催してきた都政報告会。マンション防災や学校教育におけるAIドリル教材の導入、そしてグリーンインフラ等、政策実現してきました。第13回は、国際競争力向上のため、私たちが推進してきた「スタートアップ振興」をテーマに開催します。ゲストには、小池百合子東京都知事、そして、(株)ザッパラスの設立と東証第一部への上場、(株)enishの東証第一部への上場のご経験のある、森春幸様をお招きします。ぜひご参加ください！



小池百合子
東京都知事



森春幸
取締役
ホットテアール・ホールディングス株式会社



福島りえこ
東京都議会議員

会費

都政報告会費 500円
(資料代他として)

お申込み

<https://forms.gle/ro1CAeng7JNjtNAy6>



4.20

14:00-15:30

(13:30 受付開始予定)

会場: 三茶しゃれなあどホール

東急田園都市線 三軒茶屋駅下車北口 徒歩1分
東急世田谷線 三軒茶屋駅下車 徒歩3分

*定員になり次第必切・開催当日前日までにお申し込みください

2024年 予算

都民ファーストの会東京都議団からの多数の提案が反映され、総額16兆5千億円の令和6年度予算案が編成されました。

子育て・教育施策

都民ファーストの会東京都議団は所得制限のない本気の子育て・教育政策を推進!

都民ファーストの会東京都議団はこれまででも所得制限がない産前産後の家事育児支援や、赤ちゃんファースト事業、月5000円支給の018サポート等について、小池都知事に要望して実現してきました。令和6年はさらに推進します。

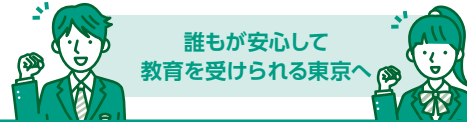
「東京都認証学童保育」を実現へ!

東京では保育所の待機児童は6年で97%削減し、解消しつつあります。一方、令和4年の学童保育の待機児童は3465人で、小1の壁が課題です。面積など明確な基準がないため、狭い部屋で多人数が過ごす施設もあり、骨折などの事故も増加するなど、環境面での課題もあります。



来年度予算で3つの所得制限撤廃を実現!

- ①私立中学10万円助成所得制限撤廃
- ②私立高校授業料実質無償化支援
- ③都立高校・都立大学授業料無償化へ



教育の質の向上も進めています

全小学校1-3年に副担任を配置
児童へよりきめ細やかな対応ができる教室づくりを進めます

インクルーシブ支援員の配置
区市町村の小中学校で学びたい障がい児のための支援員を配置

いじめ対策の強化

いじめにも対応できる専門家による支援体制を整備

フリースクールへの総合支援策

保護者への月2万円支援を継続
スクールへの支援も検討開始へ

働き方改革

時短労働でも管理職を実現

日本では女性就業率は増加しているものの、半数が非正規雇用で、管理職の女性比率は先進国最低レベルです。子育て等のために時短勤務をしながらキャリアを築き、管理職を務めることは十分に可能です。女性がキャリアアップを諦めず、出産や育児も両立するため、さらなる施策が必要です。

企業へのインセンティブを創設

短時間労働者を管理職として登用した中小企業へ奨励金を支給へ



「育休」※を取得する人の職場“同僚”を支援

女性が社会で活躍するために、男性の家庭での活躍も重要ですが、「代替要員の確保」などを理由に育業取得数は伸び悩んでいます。育業取得者の“同僚”への手当制度を創設し、職場での育業取得を後押しします。

※「育休」を「仕事を休み期間」ではなく「社会の宝である子供を育む期間」と考える社会へと転換するために、都が作った育児休業の愛称。

育業取得が周りに申し訳ない負担をかけてしまう

育業取得者の職場の同僚への手当制度創設で、育業取得をさらに後押し



防災・安心安全

100年先も安心を目指して「TOKYO強靱化プロジェクト」

5つの危機へ備えをレベルアップ



東京都では100年先も安心な街を実現するため、2040年までにどのように強靱化された東京にするべきかという政策目標を掲げ、5分野の危機への備えをレベルアップさせていきます。

私たちは緑が持つ治水の力を活用する「グリーンインフラ」による雨水流出抑制政策を進めています。

在宅避難に備えられる「東京とどまるマンション」



集合住宅における防災対策が重要
マンションの防災資材100万円分助成

都独自の防災マンション認証制度「東京とどまるマンション」に登録すると、令和6年度からは防災資材100万円分を東京都が助成します。大型炊き出し器、ポータブル発電機、組み立て式仮設トイレ等が備えられます。

防犯カメラの維持や更新

防犯カメラの維持・更新のための助成を引き上げ、負担額が半分にになります。

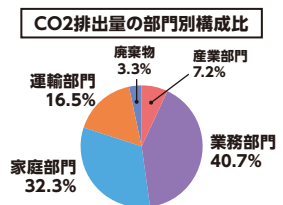


環境

CO2排出量を減らす2つの施策を提案・展開

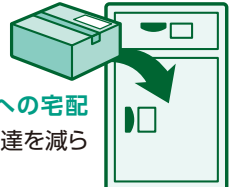
省エネ家電の新規購入もゼロエミポイントの対象に!

CO2排出量の3割は家庭です。これまでは省エネ家電への「買い替え」のみが対象だったゼロエミポイントを新規購入についても対象にすることで排出量削減を進めます。



家庭への宅配ボックス設置助成を創設

CO2排出量の2割は運輸です。家庭への宅配BOX設置助成を創設することで再配達を減らし排出量削減を進めます。



シニア

介護職員の賃金UPを実現へ

超高齢化社会を迎える2025年、日本人口の5人に1人が75歳以上の後期高齢者になります。シニアや障がいのある人を支える介護職が働き続けられる環境を整備することが重要です。東京都の住居費の高さなどの実情を反映して、処遇改善を実現しました。介護職員・介護支援専門員(ケアマネージャーなど)に対して月1-2万円支給制度が創設されます。

事業のイメージ	1年間で30万超のアップ	1年目職員	6年目職員
介護職員の平均給与額モデルケース		1万円	1万円
都の加算		1万円	6千円
都の特別手当		6千円	
国の介護報酬		28万1千円	30万5千円
ベース給与			

認知症見守りサポート制度創設

認知症があるシニアが、徘徊中に行方不明になったり、事件事故に遭う件数が増えています。GPS等を配布して位置情報を介護者に送り、警察が保護するという体系的なサポート制度の創設を実現します。



身元保証サポート制度の創設

東京都のシニアは単身(おひとり)で暮らしている方が半数にのびますが、保証人がいないことによる困り事や悩みを解決するため、都独自の身元保証をサポートする制度の創設を提案・実現します。



ご意見をお寄せください。

発行元/お問合せ
都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721
E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

E-mail QR

